

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月5日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤原 忠信
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長・財務担当 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長・財務担当 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	200,436	210,823	397,106
経常利益 (百万円)	31,212	44,162	54,213
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	23,108	30,948	37,249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,385	41,488	47,593
純資産額 (百万円)	753,370	780,670	751,877
総資産額 (百万円)	864,704	888,679	864,072
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	218.47	292.59	352.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	87.8	87.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,083	29,773	74,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,602	24,372	54,517
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,478	12,705	21,186
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	247,116	242,202	243,973

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	121.88	156.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦問題に伴ない先行き不透明感が台頭しましたが、足もとの実体経済は、主要国を中心に堅調に推移しました。地域別では、米国で個人消費や企業の設備投資が堅調に推移し、欧州でも内需拡大と高水準の設備投資が続きました。また日本は、企業の設備投資や消費の拡大などにより回復基調を維持しました。中国においては減速傾向が見られましたが、その他のアジア地域は堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場につきましては、新車販売台数が米国では減速しましたが、中国やアジア、欧州などで増加したことに加え、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、前半は工場の自動化やIoT（1）化の進展などによりFA（2）機器関連市場が堅調に推移しましたが、後半は減速傾向となりました。民生機器関連市場につきましては、省エネルギー型エアコンなど白物家電製品市場は堅調に推移しましたが、PCやスマートフォン関連市場は、回復力が弱い状態が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、両市場及び海外市場への販売強化を進めました。また、「アナログソリューション」、「パワーソリューション」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューション提案の強化にも努めました。また、RPS活動（3）を継続して推進したほか、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（4）化の推進などの「生産革新」を進めました。さらに、SiCデバイス関連など今後の成長が見込める分野を中心に生産能力増強に向けた設備投資を積極的に進めました。また、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場及び産業機器関連市場の売上拡大などにより前年同期比5.2%増の2,108億2千3百万円となりました。

営業利益は主に増収効果により前年同期比18.8%増の353億7千万円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益率は前第2四半期連結累計期間の14.8%から16.8%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、前年同期とは異なり多額の為替差益が発生したことにより前年同期比41.5%増の441億6千2百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加した一方で法人税等の負担率が上昇したことなどにより前年同期比33.9%増の309億4千8百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第2四半期連結累計期間のEBITDA（5）は前年同期比13.4%増の565億9千2百万円となりました。

1. IoT（Internet of Things）

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

2. FA（Factory Automation）

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

3. RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

5. EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第2四半期連結累計期間の売上高は968億5千9百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は115億4千8百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

自動車関連市場につきましては、カーオーディオ向けの電源ICなどが調整局面となりましたが、xEV(6)向けの絶縁ゲートドライバIC(7)が売上を伸ばしたほか、インストルメント・パネル向けのドライバICや、カーボディ向けの各種電源ICなどが幅広く採用されたことにより売上は堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、FA・計測器向けの電源ICが売上を伸ばしましたが、後半は伸び悩みが見られました。民生機器関連市場につきましては、アミューズメント向けが好調であった一方、TV向けのLCDドライバICやカメラ向けのドライバICなどで売上が減少しました。

6. xEV

電気自動車(EV)、ハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

7. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT(8)などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

8. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor = 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFET(9)をバイポーラトランジスタ(10)のゲート部分に組み込むことで動作抵抗を小さくした。大電力のスイッチングに向き、電圧制御に用いられる。

9. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

10. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチングなどの信号処理を行い、各種電子機器に幅広く使われている。

< 半導体素子 >

当第2四半期連結累計期間の売上高は805億2千4百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は184億3千7百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けなどにパワーMOSFETが好調に推移しました。ダイオードにつきましても、自動車関連市場向けのパワーダイオードなどの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電や自動車関連市場向けなどにSiCデバイスが大きく売上を伸ばしたほか、IGBTにつきましても自動車関連市場向けが好調に推移しました。また、発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連向けの売上が減少しました。半導体レーザにつきましても、光ディスク向けなどで売上が減少しました。

< モジュール >

当第2四半期連結累計期間の売上高は217億7千3百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は35億5百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールが調整局面となりました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は116億6千6百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は22億5千5百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが売上を牽引しました。タンタルコンデンサにつきましては、スマートフォンやPC向けで売上が減少しました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ246億7百万円増加し、8,886億7千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が138億4千2百万円、たな卸資産が105億1千9百万円、有形固定資産が73億6千7百万円、それぞれ増加したものの、有価証券が147億9千2百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ41億8千5百万円減少し、1,080億9百万円となりました。これは、流動負債のその他が11億8千1百万円(うち未払費用が18億1千5百万円)、支払手形及び買掛金が10億5千9百万円、それぞれ増加したものの、未払金が65億8千8百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ287億9千3百万円増加し、7,806億7千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が182億5千5百万円、為替換算調整勘定が99億3千8百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から87.8%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(350億8千3百万円のプラス)に比べ53億1千万円収入が減少し、297億7千3百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因としてたな卸資産の増加額の増加及び法人税等の支払額の増加、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(286億2百万円のマイナス)に比べ42億3千万円支出が減少し、243億7千2百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(84億7千8百万円のマイナス)に比べ42億2千7百万円支出が増加し、127億5百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が55億3千3百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億7千1百万円減少し、2,422億2百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、194億2千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は780億円でありましたが、当第2四半期連結会計期間末において見直しを行い、LSI部門用設備を中心に減額し、730億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,200,000	111,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,200,000	111,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	111,200	-	86,969	-	97,253

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,118	8.62
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.56
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,387	6.98
(株)京都銀行 [常任代理人:資産管理サービス信 託銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟]	2,606	2.46
佐藤 研一郎	京都市西京区	2,405	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,303	2.18
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT [常任代理人:香港上海銀行東京支 店]	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	1,991	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,817	1.72
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND [常任代理人:(株)三菱UFJ銀行]	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部]	1,663	1.57
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営 業部]	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,526	1.44
計	-	38,818	36.70

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

2. 平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社が、平成27年10月30日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,340	1.18
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	2,014	1.78
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	323	0.29
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	806	0.71
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	218	0.19
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	446	0.39
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	46	0.04
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,366	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,418	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	194	0.17
計	-	8,176	7.21

3. 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが、平成29年5月31日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,541	4.98
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	200	0.18
計	-	5,741	5.16

4. 平成30年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、平成30年10月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	4,313	3.88
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,033	0.93
計	-	5,346	4.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,425,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,693,800	1,056,938	-
単元未満株式	普通株式 80,300	-	-
発行済株式総数	111,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,056,938	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,425,900	-	5,425,900	4.88
計	-	5,425,900	-	5,425,900	4.88

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 製造担当	専務取締役 ディスクリート、オプト・モ ジュール担当	東 克己	平成30年 9月11日
取締役 ウェハプロセス担当	取締役 LSI担当	松本 功	平成30年 9月11日
取締役 市場・商品戦略、LSI開発担 当	取締役 市場・商品戦略担当	末永 良明	平成30年 9月11日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,600	271,052
受取手形及び売掛金	85,292	99,134
電子記録債権	5,409	5,611
有価証券	41,221	26,429
商品及び製品	27,563	28,230
仕掛品	41,643	47,884
原材料及び貯蔵品	29,082	32,694
未収還付法人税等	205	161
その他	9,620	9,665
貸倒引当金	457	112
流動資産合計	504,182	520,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,592	238,309
機械装置及び運搬具	544,650	565,627
工具、器具及び備品	49,661	50,800
土地	66,809	66,997
建設仮勘定	19,691	25,194
減価償却累計額	674,177	699,334
有形固定資産合計	240,227	247,594
無形固定資産		
その他	5,410	4,709
無形固定資産合計	5,410	4,709
投資その他の資産		
投資有価証券	94,615	97,669
退職給付に係る資産	2,073	2,279
繰延税金資産	5,974	5,384
その他	12,199	11,004
貸倒引当金	612	714
投資その他の資産合計	114,251	115,623
固定資産合計	359,889	367,927
資産合計	864,072	888,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,788	14,847
電子記録債務	4,903	4,495
未払金	25,936	19,348
未払法人税等	10,423	11,075
その他	23,004	24,185
流動負債合計	78,055	73,952
固定負債		
繰延税金負債	21,735	22,087
退職給付に係る負債	10,136	10,492
その他	2,266	1,476
固定負債合計	34,138	34,056
負債合計	112,194	108,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	620,151	638,407
自己株式	47,788	47,789
株主資本合計	761,736	779,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,931	34,189
為替換算調整勘定	40,666	30,728
退職給付に係る調整累計額	3,576	3,259
その他の包括利益累計額合計	10,311	201
非支配株主持分	452	476
純資産合計	751,877	780,670
負債純資産合計	864,072	888,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	200,436	210,823
売上原価	127,959	131,857
売上総利益	72,477	78,966
販売費及び一般管理費	42,715	43,595
営業利益	29,761	35,370
営業外収益		
受取利息	1,309	1,798
受取配当金	426	518
為替差益	-	6,564
その他	484	678
営業外収益合計	2,221	9,560
営業外費用		
為替差損	690	-
和解金	-	752
その他	79	15
営業外費用合計	769	768
経常利益	31,212	44,162
特別利益		
固定資産売却益	92	17
特別利益合計	92	17
特別損失		
固定資産売却損	33	32
固定資産廃棄損	163	44
減損損失	215	509
投資有価証券評価損	-	0
事業整理損失引当金繰入額	-	237
特別退職金	-	89
特別損失合計	412	914
税金等調整前四半期純利益	30,892	43,265
法人税、住民税及び事業税	8,703	12,256
法人税等調整額	931	44
法人税等合計	7,771	12,300
四半期純利益	23,121	30,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,108	30,948

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	23,121	30,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,684	257
為替換算調整勘定	6,151	9,948
退職給付に係る調整額	428	316
その他の包括利益合計	13,264	10,523
四半期包括利益	36,385	41,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,376	41,461
非支配株主に係る四半期包括利益	9	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,892	43,265
減価償却費	20,154	21,221
減損損失	215	509
のれん償却額	196	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	330	306
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	451	272
受取利息及び受取配当金	1,736	2,317
為替差損益(は益)	539	2,681
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	0
固定資産売却損益(は益)	59	15
売上債権の増減額(は増加)	16,462	12,353
たな卸資産の増減額(は増加)	114	8,469
仕入債務の増減額(は減少)	1,280	647
未払金の増減額(は減少)	418	1,796
その他	1,581	1,402
小計	35,748	38,468
事業再編による支出		
利息及び配当金の受取額	2,799	2,359
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,455	11,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,083	29,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,139	4,808
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,054	10,125
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,428	13,211
有形固定資産の取得による支出	24,529	31,716
有形固定資産の売却による収入	203	28
その他	789	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,602	24,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	8,462	12,692
その他	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,478	12,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,098	5,533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,101	1,771
現金及び現金同等物の期首残高	246,015	243,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,116	242,202

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
研究開発費	18,829百万円	19,426百万円
給料及び賞与	8,459	8,876

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	284,206百万円	271,052百万円
有価証券	28,806	26,429
計	313,013	297,482
預入期間が3か月を超える定期預金	52,154	43,341
現金同等物に該当しない有価証券	13,742	11,939
現金及び現金同等物	247,116	242,202

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,462	80.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	12,692	120.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,692	120.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	7,933	75.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,645	74,410	21,477	189,533	10,903	200,436	-	200,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,551	4,310	55	5,917	26	5,943	5,943	-
計	95,196	78,721	21,532	195,450	10,929	206,379	5,943	200,436
セグメント利益	10,715	15,881	2,372	28,969	1,592	30,561	800	29,761

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

- 2.セグメント利益の調整額 800百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 708百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 91百万円が含まれております。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,859	80,524	21,773	199,157	11,666	210,823	-	210,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,281	3,921	43	5,245	33	5,278	5,278	-
計	98,140	84,445	21,816	204,402	11,699	216,102	5,278	210,823
セグメント利益	11,548	18,437	3,505	33,491	2,255	35,746	376	35,370

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

- 2.セグメント利益の調整額 376百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 651百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 275百万円が含まれております。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	218円47銭	292円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23,108	30,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	23,108	30,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,775	105,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実し、株式価値の向上を図るため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

2,000,000株(上限)

(3) 取得する期間

平成30年11月1日から平成30年12月28日

(4) 株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

(5) 取得の方法

市場買付

2【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 7,933百万円

1株当たりの金額 75円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月7日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。